





- (注1) 資産の部の現金・預金(本会計年度17.7兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額である(年度末時点の政府預金残高は1.8兆円、外貨預金残高は1.3兆円である)。
- (注2) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。
- (注3) 負債の部の公債(本会計年度791.0兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(672.3兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(54ページの「公債の明細」参照)。































































































































































































































